

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和 4 年 7 月 25 日

評価対象事業		評価者	政策創造課担当課長	天城 秀文
共生09	スマートシティ推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	政策創造課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。
効果	市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

2 令和3年度（2021年度）に実施した事業の概要

- ・本市が目指すスマートシティの取組方針として、令和4年3月末に鎌倉市スマートシティ構想を策定した。
- ・スマートシティの取組に対する市民の理解の醸成や、スマートシティ構想の策定に向けた共創の取組の一つとして、スマートシティ市民対話を令和3年8月と10月の計2回実施した。
- ・市内の理解促進と意識醸成、事業間の連携による市内の推進体制の確立を目的として、スマートシティ市内検討委員会を計4回開催した。
- ・民間企業等が持つテクノロジーを活用し、社会課題を解決していく共創のプラットフォームとして、スマートシティ官民研究会を組織化し一般会員を募集するとともに、令和3年11月に全体会を開催し、「防災・減災」「交通混雑」等の分野のソリューションを提案するパートナー会員を募集した。
- ・これらのスマートシティの取組を加速化させるものとして、政府が進めるスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に向け、提案資料を提出するとともに、断続的に規制緩和の実現に向けた協議を国（内閣府等）と行った。

3 事業を構成する事務事業（最小事業）実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 （主な経費等）	指標（単位）	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標（実績値／目標値）		指標（目標値）	
				事業費（決算／当初）（千円）		予算額（千円）	
01	スマートシティ構想策定事業	スマートシティ構想策定支援等業務、基本構想策定着手など	構想策定の進捗率 令和3年度末で100%	100% / 100%	10,511 / 14,800	-	100.0%
02	スマートシティ官民研究会実施事業（推進体制の構築）	スマートシティ官民研究会の開催	年間実施回数	1回 / 2回	- / -	2回	50.0%
03	市民対話・広報実施事業（推進体制の構築）	市民対話の実施、スマートシティ特設ページの開設、広報コンテンツの作成など	市民対話の参加人数 （年間延べ人数）	58 / 100人	135 / 2,000	-	58.0%
04	一般事務経費	普通旅費、消耗品費、会場使用料、広告料、負担金	-	- / -	69 / 346	-	-
05	スマートシティ運営事業	推進参与報酬、アドバイザー報酬等報償、運営支援等委託	創出したユースケース数	- / -	- / -	2 / 5,960	-
06	市民参画促進体制整備事業（合意形成プラットフォーム）	デジタル合意形成プラットフォームの導入、市民対話の実施等	デジタル合意形成プラットフォーム整備の進捗率	- / -	- / -	100% / 3,787	-
07	データ連携基盤整備事業	データ連携基盤整備等の委託	データ連携基盤整備の進捗率	- / -	- / -	100% / 10,000	-
08	広報・人材育成・調査研究事業	公式note等による広報、LWCIの調査研究等	公式noteの投稿記事数	- / -	- / -	12 / -	-
		財源内訳	国県支出金	/	/	5,000	
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	10,715 / 17,146	10,715 / 17,146	15,101	
			事業費の合計（千円）		10,715 / 17,146	10,715 / 17,146	20,101
		人件費（千円）			49,966	31,394	

4 この事業に関わる職員数（毎年度4月1日時点）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	6.5	4.0			
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	スマートシティ構想策定事業	スケジュールに従い、スマートシティ構想を策定した。	第4期基本計画における行財政運営の現状と課題に対して、市民力・地域力など鎌倉が誇る資源を生かし「Society5.0」の実現を目指すこととしている。スマートシティ構想の策定は、この「Society5.0」の実装に向けた具体的な取組方針を定めるものであることから、第4期基本計画の着実な推進に寄与した。	スマートシティ構想の策定は令和4年3月に完了したため、今後この構想に基づき具体的な政策・事業を展開していく必要がある。
02	スマートシティ官民研究会実施事業(推進体制の構築)	事業の進捗状況等の理由により1回の開催としたため、成果指標は設定していない。	少子高齢化による人手不足やコミュニティの低下に伴い、市民サービスの維持・向上を図るためには行政の取組だけでは限界がある中、スマートシティ官民研究会を開催し、スマートシティ構想に基づく、具体的なスマートシティの取組の推進体制を構築できた。	参加企業側に本市の取組方針を理解・賛同してもらい、スマートシティサービスのユースケース等の創出を進めていく必要がある。
03	市民対話・広報実施事業(推進体制の構築)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民対話の実施方法等に変更が必要となったため、目標値を大きく下回った。	市民ニーズや課題を起点にテクノロジーやデータを課題解決の手段として活用し、市民生活の質の向上を目指す取組の土台づくりができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面での市民対話を実施できない場合もあるため、オンラインと対面のハイブリッドなど、柔軟な対応が求められる。また、スマートシティの取組にあまり関心がない世代にも広く認知してもらい、参画してもらえるよう、様々な媒体を活用した効果的な広報の手法について検討していく必要がある。
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	-	-
05	スマートシティ運営事業	スマートシティサービスの実証・実装に向け、庁内検討委員会の部会や、スマートシティ官民研究会の分科会等の連携体制を整備しながら、ユースケース等を創出することが重要となるため、創出したユースケース数を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	-
06	市民参画促進体制整備事業(合意形成プラットフォーム)	スマートシティの推進には、市民等の参画が欠かせない。そのため、既存の市民対話等の課題を踏まえ、デジタルを活用した多様な意見を政策に反映する仕組みの構築が重要となることから、デジタル合意形成プラットフォームの整備の進捗率を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	市民対話やデジタル合意形成プラットフォームで市民から出された意見等をどのように事業に反映させていくか、仕組みを整備していく必要がある。
07	データ連携基盤整備事業	スマートシティサービスの実証・実証に向け、サービス間の連携を実現するデータ基盤の整備が重要となることから、その整備の進捗率を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	サービス間の連携を実現するために必要な最低限の機能を整備し、オープンデータのみを取り扱う基盤を導入する。パーソナルデータの取り扱いについては、運用ルール等も含めて改めて検討していく必要がある。
08	広報・人材育成・調査研究事業	積極的な市民参画を図るためには、スマートシティの取組について様々な媒体を活用し情報を積極的に提供することが重要となることから、新たに公式noteの投稿記事数を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 市民・民間事業者・大学

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

令和3年度は、市民対話や官民研究会の実施をはじめ、産官学民での取組の基盤を整備し、これらの取組の結果として、スマートシティ構想を策定した。令和4年度は、本市のスマートシティの重要な要素である「市民起点」を実現するため、より幅広い市民の意見を政策に生かす「合意形成プラットフォーム」の構築を進める。また市民のWell-Being向上(インパクト)を最終ゴールに位置付け、年間を通して市民対話を展開するとともに、データ連携基盤の整備と「スマートシティサービス」の実証等を並行して進めていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	スマートシティ推進事業は、現時点でスマートシティ構想の策定やデータ連携基盤及びデジタル合意形成プラットフォームなどの産官学民共創の基盤整備を進めている段階であるため、事業の性格上、他の自治体との比較にならないものと考えている。
----------------------	---